2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	ムニノバホールディングス株式会社		上場取引所		東
コ ー ド 番 号	547A		URL	https://www.muninova.co.jp	
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	福田　光秀		
問合せ先責任者	（役職名） 経営計画部長	（氏名）	阿部　育生	TEL	03-4503-6050
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日		―	

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	115,824	―	21,802	―	21,801	―	21,353	―
2026年３月期中間期	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　17,085百万円（　　－%）　2026年３月期中間期　　－百万円（　　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	44.57	―
2026年３月期中間期	―	―

（注）　当社は2026年４月１日に単独株式移転により設立されたため、前年中間期実績及び前年中間期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,804,785	260,139	14.1
2026年３月期	―	―	―

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 255,365百万円　　2026年３月期　　－百万円

（注）　当社は2026年４月１日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	―	―
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	20.00	20.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
２．当社は、2026年４月１日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	239,800	―	42,000	―	42,000	―	34,200	―	71.38

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
２．当社は2026年４月１日に単独株式移転により設立されたため、対前期増減率及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　１社（社名） あんしん保証株式会社 、除外　　ー社（社名）

（注）当中間連結会計期間より、上記１社を連結の範囲に含めております。詳細は、添付資料11ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	484,620,134株	2026年３月期	ー株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	5,457,560株	2026年３月期	ー株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	479,059,865株	2026年３月期中間期	ー株

（注）　当社は2026年４月１日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び前年中間期実績は記載しておりません。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．当中間決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）キャッシュ・フローの状況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 11
（中間連結損益計算書関係） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（企業結合等関係） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 14
（重要な後発事象） …… 14

１．当中間決算に関する定性的情報

当社は2026年４月１日に単独株式移転によりアイフル株式会社の完全親会社として設立されました。当中間連結会計期間は当社設立後最初のものとなるため、前連結会計年度及び前年中間連結会計期間との実績比較は行っておりません。

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、持株会社体制への移行により、グループ経営の高度化及び事業ポートフォリオの最適化を推進し、各事業の成長とグループシナジーの創出に取り組んでおります。

また、2027年３月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、ローン事業、信用保証事業、カード・決済事業をはじめとする主力事業の成長に加え、成長分野への投資やM＆Ａを通じて、持続的な成長と企業価値の向上を図っております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、主力であるローン事業では旺盛な資金ニーズを背景に新規成約件数及び営業貸付金残高が堅調に推移しております。また、利息返還請求については、すでに最高裁判所の判決から20年経過し、返還請求の権利を持つ多くの方が消滅時効を迎えていることなどから大幅に減少しております。一定の留意は必要なものの、今後も利息返還請求は減少が続く見込みであります。一方で、金利上昇や物価上昇等を背景に事業環境は変化しておりますが、引き続き収益基盤の強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間において、2026年７月９日付であんしん保証株式会社の株式を追加取得し、2026年９月30日をみなし取得日として、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

（業績の概況）

当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は115,824百万円となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が63,550百万円、包括信用購入あっせん収益が11,929百万円、信用保証収益が12,662百万円となっております。

営業費用は94,022百万円となりました。その主な内訳といたしましては、金融費用が8,275百万円となったほか、その他の営業費用のうち、貸倒引当金繰入額が30,489百万円、広告宣伝費が9,477百万円となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業利益は21,802百万円、経常利益は21,801百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用667百万円を計上した結果、21,353百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔ローン事業〕

個人向け無担保ローンにおいては、テレビＣＭやＷＥＢ広告による効果的なプロモーションの実施に加え、公式サイトやスマートフォンアプリの機能改善等を通じて顧客利便性の向上に取り組むとともに、デジタル技術を活用した与信・審査プロセスの高度化を進め、新規顧客の獲得及び営業貸付金残高の拡大に努めております。

当中間連結会計期間においてローン事業の主要会社であるアイフル株式会社の個人向け無担保ローンの新規成約件数は14万２千件、成約率は28.5%となりました。

事業者向け無担保ローンにおいては、個人事業主及び中小企業を対象とした資金需要を背景に、運転資金や事業資金ニーズの取り込みを進めるとともに、営業体制の強化やＷＥＢ集客の推進に取り組みました。また、不動産担保ローンにおいても堅調な資金需要を背景に取り組みを強化し、営業貸付金残高の拡大に努めました。

その結果、当中間連結会計期間末における個人向け無担保ローンの営業貸付金残高は702,300百万円、有担保ローンの営業貸付金残高は63,066百万円、事業者向け無担保ローンの営業貸付金残高は112,886百万円、ローン事業全体の営業貸付金残高は878,253百万円となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金22,048百万円が含まれております。）。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるローン事業の営業収益は69,013百万円、セグメント利益は15,048百万円となりました。

〔信用保証事業〕

信用保証事業においては、個人及び事業者に対する与信ノウハウや独立系であることの強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでおります。また、不動産担保ローン保証においても、提携先との連携強化や営業活動の推進により保証残高の拡大に努めました。

その結果、当中間連結会計期間末における個人向けローンの支払承諾見返残高は347,221百万円、事業者向けローンの支払承諾見返残高は90,939百万円となりました（個人向けローンの支払承諾見返残高には、不動産担保ローン保証残高127,074百万円を含んでおります。また、事業者向けローンの支払承諾見返残高には、リース保証残高１百万円を含んでおります。）

以上の結果、当中間連結会計期間における信用保証事業の営業収益は11,809百万円、セグメント利益は3,400百万円となりました。

〔カード・決済事業〕

包括信用購入あっせん事業においては、提携カード発行の拡大や内製開発を活かした迅速なサービス改善、ＵＩ／ＵＸ向上の取り組みにより、新規会員の獲得及び稼働会員数の増加を図りました。個別信用購入あっせん事業においては、加盟店ネットワークの拡充や販売促進の強化を進め、割賦売掛金残高の拡大に努めました。

プリペイドカード事業においては、加盟店及び利用者の拡大に向けた各種施策を推進するとともに、サービスの利便性向上やプリペイド領域における事業基盤の強化に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間における包括信用購入あっせん事業の取扱高は419,254百万円、当中間連結会計期間末におけるカード・決済事業に係る割賦売掛金残高は254,566百万円となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金6,337百万円が含まれております。）。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるカード・決済事業の営業収益は27,919百万円、セグメント利益は2,572百万円となりました。

（財政状態）

当中間連結会計期間末における資産は、1,804,785百万円となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金886,384百万円、支払承諾見返449,142百万円、割賦売掛金248,348百万円等となっております。

負債につきましては、1,544,646百万円となりました。主に金融機関等からの借入れによるものであります。

純資産につきましては、260,139百万円となりました。主な内訳といたしましては、利益剰余金であります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、49,779百万円となりました。当中間連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは31,924百万円の支出となりました。これは主に、営業貸付金や割賦売掛金等の債権の増加による資金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは34,659百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは74,524百万円の収入となりました。これは主に、借入金及び社債による資金調達額が、借入金の返済及び社債の償還による支出を上回ったことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の当社グループの業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績等を踏まえ、営業収益238,600百万円から239,800百万円（前回業績予想1,200百万円増、前回業績予想比0.5％増）、営業利益41,300百万円から42,000百万円（前回業績予想700百万円増、前回業績予想比1.7％増）、親会社株主に帰属する当期純利益32,000百万円から34,200百万円（前回業績予想2,200百万円増、前回業績予想比6.9％増）へ変更しておりますが、経常利益は2026年５月15日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく見通しであり、現状の当社を取り巻く事業環境は様々なリスクが存在し、最終の業績は予想値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	49,809
営業貸付金	886,384
割賦売掛金	248,348
営業投資有価証券	2,594
支払承諾見返	449,142
その他営業債権	25,782
買取債権	8,844
未収入金	39,233
その他	44,204
貸倒引当金	△99,469
流動資産合計	1,654,875
固定資産	
有形固定資産	32,588
無形固定資産	
のれん	11,263
その他	27,725
無形固定資産合計	38,988
投資その他の資産	78,319
固定資産合計	149,897
繰延資産	
その他	12
繰延資産合計	12
資産合計	1,804,785
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	68,324
支払承諾	449,142
短期借入金	137,695
関係会社短期借入金	268
コマーシャル・ペーパー	1,000
1年内償還予定の社債	50,000
1年内返済予定の長期借入金	294,781
未払法人税等	2,816
引当金	1,946
その他	83,411
流動負債合計	1,089,386
固定負債	
社債	90,000
長期借入金	352,147
退職給付に係る負債	134
利息返還損失引当金	5,681
保険契約準備金	2,039
その他	5,256
固定負債合計	455,260
負債合計	1,544,646

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	104,180
利益剰余金	154,282
自己株式	△2,472
株主資本合計	257,990
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△4,095
為替換算調整勘定	1,469
その他の包括利益累計額合計	△2,625
非支配株主持分	4,774
純資産合計	260,139
負債純資産合計	1,804,785

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業収益	
営業貸付金利息	63,550
包括信用購入あっせん収益	11,929
個別信用購入あっせん収益	5,572
信用保証収益	12,662
関係会社貸付金利息	85
その他の金融収益	155
保険収益	4,335
受取手数料	5,365
その他の営業収益	12,168
営業収益合計	115,824
営業費用	
金融費用	8,275
売上原価	1,347
保険費用	3,894
その他の営業費用	80,505
営業費用合計	94,022
営業利益	21,802
営業外収益	
受取配当金	96
持分法による投資利益	0
投資有価証券売却益	284
その他	167
営業外収益合計	548
営業外費用	
投資有価証券売却損	10
為替差損	525
その他	13
営業外費用合計	549
経常利益	21,801
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
段階取得に係る差益	701
特別利益合計	703
特別損失	
貸倒損失	61
固定資産除却損	31
その他	0
特別損失合計	92
税金等調整前中間純利益	22,412
法人税、住民税及び事業税	2,114
法人税等調整額	△1,447
法人税等合計	667
中間純利益	21,745
非支配株主に帰属する中間純利益	391
親会社株主に帰属する中間純利益	21,353

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	21,745
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4,512
為替換算調整勘定	△147
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
その他の包括利益合計	△4,660
中間包括利益	17,085
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	16,767
非支配株主に係る中間包括利益	317

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	22,412
減価償却費	2,088
のれん償却額	649
保険契約準備金の増減額（△は減少）	△169
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,455
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△31
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△862
受取利息及び受取配当金	△97
為替差損益（△は益）	532
持分法による投資損益（△は益）	△0
段階取得に係る差損益（△は益）	△701
投資有価証券売却損益（△は益）	△284
営業貸付金の増減額（△は増加）	△21,683
割賦売掛金の増減額（△は増加）	△17,112
その他営業債権の増減額（△は増加）	△705
未収入金の増減額（△は増加）	△15,841
預り金の増減額（△は減少）	△1,667
買取債権の増減額（△は増加）	△181
破産更生債権等の増減額（△は増加）	1,134
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,517
その他の流動負債の増減額（△は減少）	9,635
その他	846
小計	△26,018
利息及び配当金の受取額	97
法人税等の還付額	7
法人税等の支払額	△6,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△313
無形固定資産の取得による支出	△4,360
投資有価証券の取得による支出	△28,913
投資有価証券の売却による収入	861
長期貸付けによる支出	△1,134
長期貸付金の回収による収入	111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△719
その他	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,659

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,062,187
短期借入金の返済による支出	△2,031,763
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	59,400
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△72,400
長期借入れによる収入	185,651
長期借入金の返済による支出	△145,632
社債の発行による収入	35,000
社債の償還による支出	△15,000
配当金の支払額	△2,873
その他	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△346
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,594
現金及び現金同等物の期首残高	42,184
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,779

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、2026年７月９日付であんしん保証株式会社の株式を追加取得し、2026年９月30日をみなし取得日として、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
支払手数料	14,680百万円
広告宣伝費	9,477　〃
貸倒引当金繰入額	30,489　〃
従業員給与手当賞与	7,901　〃
賞与引当金繰入額	1,585　〃
退職給付費用	279　〃

※２　段階取得に係る差益

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

持分法適用関連会社であったあんしん保証株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

※３　貸倒損失

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社の連結子会社であるアイフル株式会社で発生したなりすまし詐欺により生じた損失額を特別損失に計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

当社は、2026年４月１日に単独株式移転により、アイフル株式会社の完全親会社として設立されました。配当金の支払額は、アイフル株式会社の取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日 取締役会	普通株式	2,873	6.00	2026年３月31日	2026年６月４日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年６月29日開催の取締役会決議に基づき、2026年７月21日付で、譲渡制限付株式報酬による自己株式169,432株の処分を行っております。当該自己株式の処分により、その他資本剰余金が３百万円、自己株式が76百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間の資本剰余金の残高は104,180百万円、自己株式の残高は2,472百万円となっております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：あんしん保証株式会社

事業の内容：家賃債務の保証事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本企業結合は、家賃保証事業を起点とした事業領域の拡大、及び収益基盤の強化を図ることを目的としております。同社の完全子会社化を通じて、独立した上場会社であることによる経営資源共有の制約を解消するとともに、当社グループが有するノウハウや営業基盤等を活用することで、グループ全体の企業価値向上を図るものであります。なお、同社株式は2026年10月９日付で上場廃止となりました。

(3) 企業結合日

2026年７月９日（株式取得日）

2026年９月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	39.06％
企業結合日に追加取得した議決権比率	38.71％
取得後の議決権比率	77.77％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間末においては貸借対照表のみを連結しているため、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

なお、あんしん保証株式会社は当社の持分法適用関連会社であったため、2026年４月１日から2026年９月30日までの同社の業績のうち当社に帰属する部分は持分法による投資損益として計上しております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	1,716百万円
	企業結合日に追加取得した株式の対価（現金）	1,727百万円
取得原価		3,444百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　100百万円

５．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益　　701百万円

６．発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,426百万円

なお、発生したのれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生要因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については現在算定中であります。

７．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,983	百万円
固定資産	1,648	〃
資産合計	15,632	〃
流動負債	12,036	〃
固定負債	1,000	〃
負債合計	13,036	〃

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結財務諸表計上額(注)3
	ローン事業	信用保証事業	カード・決済事業	計				
営業収益								
外部顧客からの営業収益	69,013	11,809	27,793	108,616	6,852	115,469	355	115,824
セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	―	126	126	227	354	△354	―
計	69,013	11,809	27,919	108,742	7,080	115,823	1	115,824
セグメント利益又は損失（△）	15,048	3,400	2,572	21,022	△1,466	19,555	2,246	21,802

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム・エンジニアリング・サービス事業、債権管理回収事業等を含んでおります。

２．調整額は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。なお、全社収益・全社費用については主に親会社によるものであります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、単独株式移転による持株会社体制への移行に伴い、事業セグメントの区分を見直しており、「ローン事業」、「信用保証事業」、「カード・決済事業」の３つを報告セグメントとしております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間の「その他」の区分において、持分法適用関連会社であったあんしん保証株式会社を2026年９月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めたことにより、のれん1,426百万円を計上しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。